岩手県の復興の取組状況等に関する報告書

いわて復興レポート2026［概要版］

令和８年11月
岩手県

平成23年３月に発生した東日本大震災津波からの復興に向け、岩手県東日本大震災津波復興計画、いわて県民計画（2019～2028）のアクションプランである「復興推進プラン」に基づき進めてきた15年間の復興の取組状況について取りまとめるとともに、その実績と課題について、事業進捗や客観指標、県民意識の観点から明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

1　事業進捗・県民意識から見た復興の状況

(1)　復興実施計画・復興推進プランの進捗状況

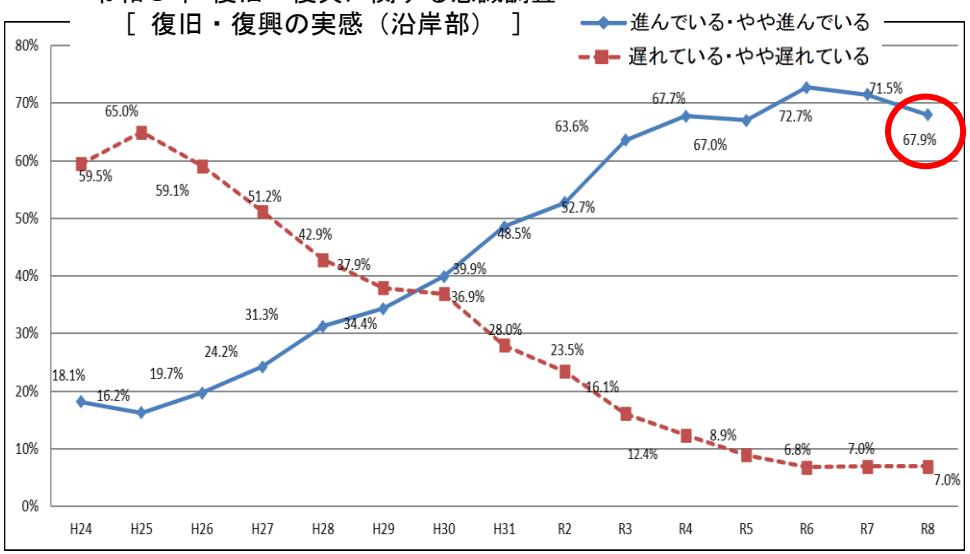
復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～）について、進捗管理のために取組ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を取りまとめています。

第２期復興推進プラン（令和５年度～令和８年度）では、119指標（再掲11指標を含む。）のうち、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標が99指標（83.2%）となりました（令和８年７月31日時点）。

(2)　復興に関する意識調査

県全体の復旧・復興の実感について、沿岸居住者の回答では、「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合が前回調査に比べて減少しました。

令和８年　復旧・復興に関する意識調査
［ 復旧・復興の実感（沿岸部） ］

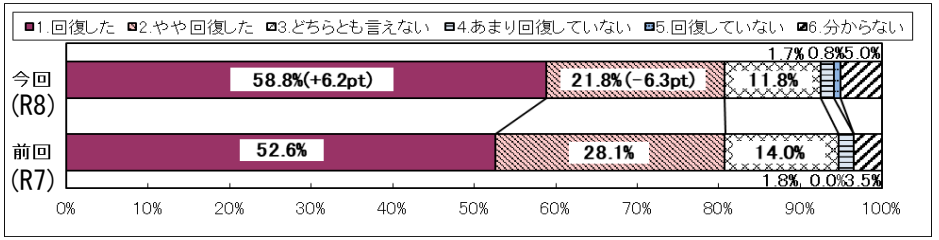


(3)　復興ウォッチャー調査

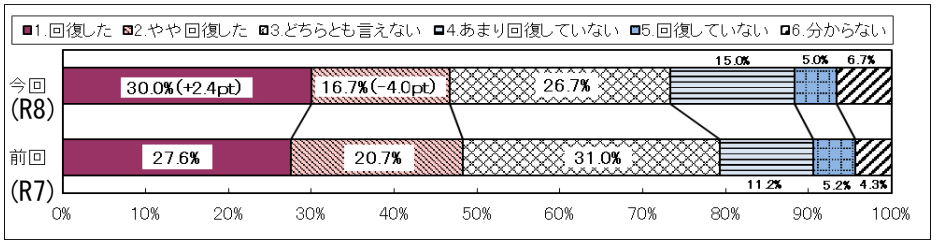
被災者の生活の回復度において「回復した」「やや回復した」と実感している割合が減少しました。

また、地域経済の回復度においても「回復した」　「やや回復した」と実感している割合が減少しました。

［ 被災者の生活の回復度に対する実感 ］



［ 地域経済の回復度に対する実感 ］



2　これまでの主な取組

Ⅰ　安全の確保

1　防災のまちづくり

多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、地域コミュニティにおける防災体制の強化、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。

［近年の主な取組］

・　県が沿岸市町村と立ち上げた「巨大地震・津波対策連絡会議」において、避難所における暑さ・寒さ対策や、自動車避難のルールの周知方法、個別避難計画の作成促進など、犠牲者ゼロを目指した対策を検討しました。

・　LINEを活用した避難所受付の効率化や避難所外避難者の把握等に関する実証実験を行い、「岩手県避難者把握システム」の試行導入環境を構築し、令和８年度に15市町村で導入しました。



避難者把握システム
メニュー画面


避難者把握システム
による避難所受付

2　交通ネットワーク

災害に強い交通ネットワークの構築に向けて、復興道路等の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。国において復興のリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路については、令和３年12月に三陸沿岸道路の計画延長359kmが全線開通しました。

復興の状況等を示す主なデータ

➢ 海岸保全施設の整備状況
要整備区間総延長　76.6km/76.8km［99.7%］

➢ 復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数
予定宅地区画数　7,472区画/7,472区画［100%］

➢ 地域防災サポーターによる講義等受講者数
令和７年度　実績値24,525人/目標値18,500人［132.5%］

Ⅱ　暮らしの再建

1　生活・雇用

災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和３年３月までに恒久的な住宅に移行しました。

2　保健・医療・福祉

「岩手県こころのケアセンター」において、被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施しているほか、「いわてこどもケアセンター」において、子どものこころの専門診療・相談・研修等を一体的に実施しています。

3　教育・文化・スポーツ

公立学校を復旧するとともに、幼児児童生徒の心のサポートや、「いわての復興教育」の推進等に取り組みました。



復興教育絵本

4　地域コミュニティ

生活支援相談員による見守りや福祉コミュニティの形成支援、災害公営住宅における自治会の設立や運営等のサポートに取り組みました。

5　市町村行政機能支援

復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保の取組を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。

復興の状況等を示す主なデータ

➢ 災害公営住宅整備戸数
整備予定戸数　5,833戸/5,833戸［100%］

➢ 医療施設数
震災前との比較　207施設/240施設［86.3%］

➢ 災害公営住宅の自治会等の設置数
令和７年度　実績値172団体/目標値172団体［100.0%］

2　これまでの主な取組

Ⅲ　なりわいの再生

1　水産業・農林業

漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。

［近年の主な取組］

・　近年の記録的な不漁に打ち勝ち、本県水産業の真の再生を図るため、令和８年３月に県と水産関係団体が共同で「不漁に打ち勝つ！ シン・岩手県水産業リボーン宣言」を発表しました。

・　沿岸地域への施設園芸企業の誘致に向け、令和７年度に沿岸市町村と県で構成する「沿岸地域園芸施設等誘致促進連絡会」を設置し、参入意欲がある民間企業とのマッチングに向けた交流会を開催するなど誘致活動を支援しました。

2　商工業

施設・設備の復旧支援や債権買取等の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開が進んだものの、厳しい経営環境が続いており、商工団体による調査（令和８年６月時点）では、被災した会員事業者のうち、営業継続・再開した事業者の割合が59.9%となっています。

3　観光

観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組み、三陸地域の観光入込客数が、令和７年には震災前の96.1%に回復しました。また、令和７年度の県内港湾へのクルーズ船の寄港回数が18回となりました。



学ぶ防災ガイド（宮古市）

復興の状況等を示す主なデータ

➢ 被災会員事業所における事業再開等の状況（商工団体調査）

営業継続・再開した事業者の割合　59.9%（令和８年６月時点）

➢ 三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

震災前（平成22年度）との比較　720万人回/749万人回［96.1%］

Ⅳ　未来のための伝承・発信

1　事実・教訓の伝承

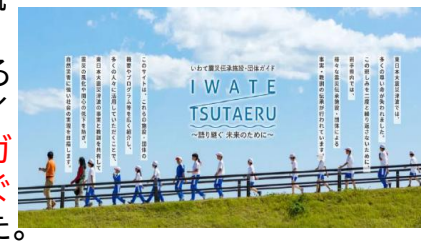
「東日本大震災津波伝承館」において、来館者への展示解説や企画展示を実施し、県内外から教育旅行関係者をはじめ多くの方が来館しています。

「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災教育等での活用を促進し、教訓の次世代への伝承と風化防止に取り組みました。

［近年の主な取組］

・　岩手県立図書館内に開設した震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」では、東日本大震災津波や防災の課題について、児童生徒やグループによる学び・探究等を支援しています。

・　県内の震災伝承施設・団体の概要や実施プログラム等を紹介し、教育旅行等での利活用促進を図るため、令和７年３月にウェブサイト「いわて震災伝承施設・団体ガイド IWATE TSUTAERU ～語り継ぐ未来のために～」を公開しました。



・　「いわての学び希望基金」の対象事業を拡大し、令和８年度から、内陸部の子どもたちへの震災の事実と教訓の伝承などの取組に同基金を活用できるようにしました。

2　復興情報発信

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信しました。

復興の状況等を示す主なデータ

➢ 東日本大震災津波伝承館の来館状況（R8.3.31現在）

累計来館者数　1,397,950人

うち、団体予約利用者数　179,325人

3　主な課題と令和８年度以降の取組方向

Ⅰ　安全の確保

1　防災のまちづくり

○　津波防災施設の整備と地震・津波対策の推進

津波により再び人命が失われることのないよう、ハード対策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりを着実に推進

○　防災体制の強化

・　県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける防災体制の強化、国、県、市町村、防災関係機関の連携による実効的な防災・減災体制の整備などの取組を推進

・　「岩手県避難者把握システム」の試行導入の成果や課題、市町村の意見等を踏まえ、令和９年度からの本格導入に向けた取組を推進



整備中の閉伊川水門（宮古市）

○　移転元地の利活用の推進

産業の振興や地域の活性化に向けて、復興庁と連携しながら、市町村における移転元地の利活用に向けた取組を支援

○　再生可能エネルギーの導入促進

災害に強いまちづくりに向けて、市町村が行う再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入計画の策定や設計に要する費用を支援

○　放射線影響対策の推進

・　除去土壌の処分について、処分完了までの支援を国に求める要望等の実施

・　安全な県産食材等の供給に向けて、計画的にきめ細かな検査を実施し、結果等を速やかに公表

・　ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う影響等について、国が責任を持って対応するよう要望

2　交通ネットワーク

○　災害に強い交通ネットワークの構築と利活用の促進

・　災害に強い道路ネットワークの強化を図るとともに、港湾の利活用を促進

・　三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大

Ⅱ　暮らしの再建

1　生活・雇用

○　被災者の生活再建支援

「いわて被災者支援センター」において、市町村や弁護士等と連携し、被災者一人ひとりの状況に応じた生活再建を支援

○　雇用の確保と就業支援

中小企業等の安定的な人材確保を支援するとともに、若者や女性の県内就職・定着の促進

2　保健・医療・福祉

○　被災地での健康支援

市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援

○　被災者のこころのケア

「岩手県こころのケアセンター」等において、被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアのほか、こころの健康づくりに関する普及啓発や人材育成を実施

3　教育・文化・スポーツ

○　幼児児童生徒の心のサポート

スクールカウンセラー等の配置などによる丁寧な支援

4　地域コミュニティ

○　コミュニティ形成支援

被災者の生活再建先で住民が主体となったコミュニティ活動が定着するよう、地域コミュニティ支援に関するアドバイザーを委嘱し、市町村の取組を支援

○　移住・定住促進

災害公営住宅を含む県営住宅を活用した、県外からの移住・定住、若者の定住を促進

5　市町村行政機能支援

○　市町村の人材確保

引き続き被災市町村のニーズの把握に努め、必要な人材の確保を支援

3　主な課題と令和８年度以降の取組方向

Ⅲ　なりわいの再生

1　水産業・農林業

○　主要魚種の不漁対策

主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の３つの柱に、藻場の再生といわての海業の２つの柱を加えた「不漁に打ち勝つ！ シン・岩手県水産業リボーン宣言」に基づき、関係団体と連携した取組を推進

○　意欲ある漁業就業者の確保・育成

「いわて水産アカデミー」での就業研修の支援、漁業関係団体や市町村と連携した新規漁業就業者の受入体制の強化

○　水産加工業への支援

主要魚種の不漁や人材確保、ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う中国の輸入停止措置の影響など、厳しい経営状況が続いていることから、新商品開発や販路開拓など、経営の維持・発展に向け、国等が行う支援策と連動しながら支援

2　商工業

○　補助金活用事業者への支援

グループ補助金交付先に対する調査によると、現在は事業継続できているものの、「今後の見通しは不透明」との回答が65.9%であることから、フォローアップにより経営の安定化を支援

○　新たな交通ネットワーク等を活用した産業振興

新たに整備された交通ネットワーク等を活用した物流体制を生かし、販路開拓・商品開発など事業者に対する総合的な支援

○　企業誘致への支援

沿岸地域の補助率を嵩上げした「岩手県企業立地促進奨励事業費補助金」を活用し、沿岸市町村の企業誘致等の取組を支援

3　観光

○　三陸の地域資源を生かした周遊促進

欧米を中心に関心が高まっているみちのく潮風トレイルをはじめ、三陸ジオパーク、三陸鉄道など、三陸地域の資源を生かした多彩なコンテンツの開発や、「三陸に周遊・滞在する」多彩な旅行商品の造成を促進

Ⅳ　未来のための伝承・発信

1　事実・教訓の伝承

○　事実・教訓の伝承と国内外の防災力向上への貢献

・　大学や海外津波博物館との連携や、東日本大震災津波伝承館を拠点とした県内震災伝承施設等を巡る機会の創出などを通じて、東日本大震災津波の事実・教訓を伝承する取組を永続的に実施

・　県内の小中学校等のほか、南海トラフ地震被災想定地域の自治体等に対し、語り部活動を出張やオンラインでも実施する伝承施設等を周知し、語り部等の活動の場の拡大に繋がる取組を実施

○　防災教育の推進

・　東日本大震災津波の経験・教訓を踏まえた特色ある防災教育に取り組むとともに、県立野外活動センターでの体験活動を実施

・　東日本大震災津波伝承館をはじめとした震災伝承施設や地域と連携した防災教育などの各種研修プログラムの充実を推進し、児童生徒及び教職員の防災意識の向上を促進

○　「世界津波の日」2026高校生サミットin岩手の開催

世界津波の日（11月５日）を契機に、各国が連携して防災・減災に取り組む重要性の共有、震災の事実と教訓を活かした将来のリーダー育成等を目的に、令和８年10月に「世界津波の日」2026高校生サミットin岩手を、本県沿岸被災地等を会場に開催

2　復興情報発信

○　支援への感謝・復興の姿の発信

東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨を広く普及するとともに、これまでの多くの支援への感謝や、より良い復興に取り組む姿、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿を広く国内外に発信



令和７年度第１回いわて復興未来塾エクスカーションの様子